

- 【主な出来事】 ●24日、「尊厳と真実」プラットフォームによる大規模抗議活動の実施。
●26日、自宅拘禁されていたペトレンコ元議員グループの釈放。
●28日、フィリプ首相は就任100日の報告を実施。

1. 内政

憲法裁判所

▼18日、議員特権削減のための憲法改正に係る議員立法イニシアティブを承認。

- ・カンドゥ議長を中心に、民主党、自由民主党、欧州人民党議員ら39議員が憲法裁判所に送付していたもの。
- ・今次承認を受け、22日、同法案は議会に登録。憲法裁判所決定から6ヶ月後の10月18日以降審議が可能となり、その後6ヶ月以内に議員総数2/3以上で採択される必要がある。

議会

▼27日、ポアレレンジ最高裁判所長官を承認。

(参考: 同氏は2012年より同職、本年2月に再選されたが、プラホトニク氏との関連と汚職疑惑を持たれていた。当地EU大使は、同ポストの候補者が同氏のみであったことは驚きであるとし、裁判官選出のプロセスとクライテリアにおける明確性を求めている。)

▼27日、社会党は議会全体会合をボイコット。

- ・2012年に採択された機会均等法につき、社会党は、同法がキリスト教とモルドバの伝統に反するとのモルドバ正教総主教の発言に言及しつつ、同法撤廃に関する法案を審議すべく投票を要求。カンドゥ議長が右を拒否したため、社会党議員は退席。(参考: 世論調査では、モルドバ正教会はモルドバで最も信頼される組織であるとの結果が出ている。)

政府

▼20日、最低賃金引き上げ法案を承認。

- ・5月1日より200レイ(10.5%)引き上げ、2,100レイに。1,500レイ以下の公務員の給与も20%引き上げ。

▼28日、フィリプ首相は就任100日報告を実施。

- ・年金及び最低賃金の物価スライド、ガス・電気料金引き下げ、医薬品規制、検察に関する法・判事に関する法・中央銀行の権限強化に関する法等の採択が成果。
- ・政府の優先課題は、モルドバのEU統合を筆頭に、生活水準の上昇、汚職対策等。政府機関数を秋までに1/3削減。医療関係者の給与を7月までに20%増加。新IMF新協定締結と雇用創出を重視。

その他

▲16日、社会党は行進「モルドバのために！」実施。

- ・国内数都市にて実施、2万名以上が参加。モルドバの国家性を守るための決議を採択。期限前議会選挙と大統領選挙の同時実施、現政府の退陣を要求するとともに、ルーマニアとの統合反対を表明。

▼22日、最高裁は、「尊厳と真実」プラットフォームによる憲法改正国民投票実施イニシアティブを却下。

(参考: 本件イニシアティブは中央選管により却下されていたが、14日、控訴審は右中央選管の判断を無効にしていた。今次最高裁判決により最終的に却下された。)

▲24日、プラットフォーム「尊厳と真実」と市民フォーラムは、キシニョフ市内にて大規模抗議活動を実施。

- ・内閣退陣、期限前議会選挙・大統領選挙同時実施を要求。
- ・当日は5～7千名が参加、自由民主党及びサンドゥ「行動と連帯」党首も参加。デモ隊による投石と警察隊による催涙ガス使用により、市民2名及び警官17名が負傷。
- ・ウサティ「我々の党」党首は本件抗議運動を歓迎しつつも、組織方法に係る見解の相違を理由に参加せず。同党として別の新たな抗議集会を行う意向を表明。

▼26日、ペトレンコ元議員グループの釈放。

- ・政治集会への参加の禁止など、一定の条件付き。
- (同元議員らは昨年9月に逮捕・収監され、本年2月中旬以降は自宅拘禁されていた。最近発出された米国務省人権報告書は、同グループを政治囚であると指摘していた。)

2. 外政

▼18日、欧州評議会議員会議の春会期。

- ・モルドバ公式代表団の他、ボローニニ共産党党首及びドゥン社会党党首が出席。

▼20日、ブラギシ駐露大使は信任状を捧呈。

- ・プーチン大統領から、友好協力条約に基づいて二国間関係を進めていく、トランスニストリア問題解決につき引き続き支援する旨発言。

▼22日、バーシュボウNATO事務次長の発言。

- ・モルドバ、ウクライナ及びジョージアはロシアの圧力にさらされておりNATOの支援が必要である、本件はNATOワルシャワ・サミットでの重要な議題の一つであったとした。

▼22～23日、ドゥン社会党党首はロシア政党「公正ロシア」第8回会合に出席。

- ・社会党としてユーラシア経済同盟への参加と連邦制に基づくトランスニストリア問題の解決を指向する旨発言。

▼26～28日、リンケビチュス・リアニア外相の来訪。

- ・ティモフティ大統領、フィリプ首相、カンドゥ議会議長、ガルブル外相らと会談。「リ」外相より、汚職対策、銀行・司法改革、メディアの透明性確保の必要性を強調。

▼27日、ガルブル副首相兼外相の議会スピーチ。

- ・EU連合協定2016年行動計画は70%が履行済み。

・EU, ルーマニア, ウクライナ, 米国及びロシア関係を重視。
日本, 中国, ノルウェイとの協力強化を希求。

3. 経済

▼IMFミッション来訪の見通し。

・21日, フィリピン首相は, 遅くとも6月には来訪する旨発言。

▼Ungheni-Chisinau ガスパイプライン建設の見通し。

・21日, 政府専門家によれば, 同ガスパイプライン(全長120km)は2018年5月に完成。総費用は83~100百万ドル。

▼27日, ウクライナ農産品の輸入制限。

・ウクライナからの肉・乳製品・セメントの輸入に関し割当制を導入。割当超過分には10~20%の関税賦課。ロシアによるウクライナ産品禁輸後, 対モルドバ輸出が急激に増加したとの地元生産者の要請に応えたもの。本年末まで。

・ウクライナ側は本件をWTO違反であるとして批判。

経済協力

▼英の Good Governance Fund 開始。

・2016~17年に8プロジェクト(500万ユーロ)を実施予定。

▼国際農業開発基金(IFAD)による支援(19日)。

・2017~2020年の地方回復支援プロジェクトの第一弾として24百万ドルの支援を表明。

▼ルーマニアによる1.5億ユーロの財政支援。

・本件支援法案は昨11月にヨハニス大統領が批准拒否し, ルーマニア議会の再検討に付されていたが, 3月30日に下院, 4月25日に上院が採択。大統領は右を公布する必要。

▼米によるガガウズ保育園支援。(27日)

・ガガウズ自治区内の保育園改修のため12.5万ドル拠出。

▼世銀による道路近代化計画。(28日)

・8000万ドル。15年で地方道路300kmを近代化。

4. トランスニストリア

▼16日, 「ロシアとの統合のために」議員会合開催。

・「ト」の議員650名及び元議員1,000名が創設宣言署名。「ト」とロシアの統合に係る2006年「国民」投票結果の実現, 平和維持部隊の維持, ユーラシア経済連合加盟等を目標。

▼17日, ルーマニア飛行物体の「ト」侵入。

・「ト」側は, ルーマニアの飛行物体が安全保障地帯の「ト」側部分に繰り返し侵入し写真やビデオを撮影したとして批判, ロシアに対しヘリコプターによる監視の実施を要請。

・モルドバ側は, ルーマニアは「ト」と事前合意した旨反論。

▼21日, シェフチュク「大統領」は, 最高会議(議会)所在地を今後変更しない旨の法改正に署名。

・同「大統領」は最高会議のベンデルへの移転を希望していたが, 今次改正により所在地は恒久的にティラスポリに。

▼EUによる「ト」地域内3学校改修支援。(25日)

・1学校当たり15万ドルを供与。実施団体はUNDP。

▼27日, 最高会議はロシアPKOに係る声明発出。

・クラスノセルスキー最高会議議長は, ロシアPKOの役割についての否定的発言は虚偽であり事態のエスカレーション

をもたらすとして, 右を犯罪化する意向を表明。全議員が支持し, 議会の特別声明を発出。

▼29日, 「シェ」大統領は2016年予算に署名。

・歳入26億ルーブル, 歳出32億ルーブル。歳入不足15.6%。

5. その他の情勢

▼モルドバ防衛予算。(27日, Expert-Grup 報告)

・2009年以降大幅に減少し, 2015年までに対GDP比0.4%以下で中・東欧諸国で最下位となった。

6. 各種統計

▼米NGOフリーダムハウスの報告。(15日報道)

・2015年のモルドバ民主主義指標は前年の4.86から4.89に悪化(最低は7)。汚職指標も5.75から6.00に悪化。

▼モルドバの天然ガス輸入量。(19日)

・2015年は約10億立米で, 対前年比4%減。

▼ガガウズ自治区及びタラクリアにおける世論調査。(公共政策研究所, 19日)

・モルドバの将来の方向性について, ロシアとの統合(34%), トランスニストリア及びガガウズの連合国家(31.9%), 独立した統一国家(18.9), EUとの統合(1.6)。

・親近感を感じる国はロシア, トルコ, ウクライナ。ルーマニアについては24%が好意的, 63.7%が否定的。NATO, 米国, EU, OSCEには否定的。

・68.4%がユーラシア経済同盟賛成, 2.5%がEU賛成。69.8%がEU連合協定を破棄すべきとの考え。

▼米国際共和研究所による世論調査。(20日)

・モルドバ政治について, 正しくない方向に向かっている(83%), 変化がない(50), 民主主義の現状に不満(58)。

・支持政党は, 「我らの党」(21%), 社会党(20), 「尊厳と真実」・「行動と連帯」(各12), 民主党・共産党(各6)。

・大統領候補支持率は, ウサティ「我らの党」党首(20%), ドドン社会党党首(18), ナスタッセ「尊厳と真実」党首(12), サンドゥ「行動と連帯」党首(10), ヴォローニン共産党党首(6), ルプ民主党党首(5), レアンカ欧州人民党党首(3)。

・現内閣に強く反対43%, 議会内多数派に強く反対55%。

▼モルドバの国内債務。(20日)

・2016年第1四半期において10億レイ増加し, 計82億レイに。銀行スキャンダル補填のための136億レイは含まず。

▼2月現在の平均給与。(22日, 国家統計局)

・名目賃金は4,650.6レイ(237ドル)。対前年同期比9.7%の伸びだが, 実質賃金上昇率は-0.5%。

▼本年第1四半期の銀行ローンの現状。(25日)

・国内11銀行による新規融資数は14%減。不良債権は10.6%増, 総額42億レイに。

▼公共政策研究所による警察信頼度調査。(27日)

・警察に対する信頼は42.4%(2013年12月)から30%(昨年11月)に減少。内務省の活動に満足しているのは22%のみ。72%が警察は汚職にまみれていると評価。

(了)